

政策調整会議の概要

開催日 平成 27 年 11 月 26 日 (木)

◎項 目

- 1 平成 28 年 2 月・3 月広報計画案について【総務部】
- 2 土佐くろしお鉄道の利用促進について【中山間対策・運輸担当】
- 3 JR 四国が高知駅構内に設置する電子掲示板への広告掲載（無償）について
【中山間対策・運輸担当】
- 4 TPP について【総務部】

◎内 容

- 1 平成 28 年 2 月・3 月広報計画案について【総務部】
総務部より、資料に基づき平成 28 年 2・3 月の広報計画について概要説明が行われた。

- 2 土佐くろしお鉄道の利用促進について【中山間対策・運輸担当】

中山間対策・運輸担当より、資料に基づき、土佐くろしお鉄道の利用促進について説明があった。

【説明の概要】

(中山間対策・運輸担当)

昨日、県と県西南 7 市町村でつくる土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会が開催され、造成している基金にさらに積み増しが必要という方針が決まった。平成 25 年度から 29 年度までの 5 カ年間で 10 億円を積んでいたが、この度、それでは足りないということで、さらに 2 カ年で 2 億円の積み増しという方向。

特に中村・宿毛線は、平成 11 年の 133 万 3,000 人をピークに現在はその半分以下の 64 万 1,000 人となっている。高速道路の延伸などが大きく影響をしてるのではないかと。ごめん・なはり線は、今のところ 100 万人を超えるペースで推移しているが、道路整備が進んできており、同様の方向になる可能性は大いにあるため、利用促進をお願いしたい。

1 点目は、県職員の出張の際にはぜひ JR から引き続くくろ鉄を利用してほしいということ。それぞれの駅に公用車を置いており、利用状況は中村駅が 5 割弱、その他 10% 台が多いというような状況である。この点は改めてお願いをしたい。

2 点目は、県主催の会議の開始時間等の設定への配慮である。沿線市町村にこれまで以上の利用を強く要請しているが、市町村から、県が開催する会議の開始時に JR では間に合わないという声が出されている。できれば午後に市町村等を参集する会議を開催する際には、13 時半に設定しがちだが、少し遅らせて 13 時 45 分あるいは 14 時からの時間帯に設定すると市町村の方は JR を利用しやすい。併せて、会場もできれば本町周辺でというお話もあるが、会場の都合等もあるので無理は言えないので、時間に関して配慮してもらえればもう少し利用促進が進むのではないかと考えている。

(危機管理部)

会議の案内に「公共交通をぜひ使ってください」と記載する必要があるか。

(中山間対策・運輸担当)

そこまでは考えていなかったが、ぜひ入れてもらいたい。

(危機管理部)

そこまでやらないとあまり意味がないのではないか。ぜひ使ってくださいと積極的に言わないと。それなら、その表現のひな型を作ってもらえるとありがたい。

(中山間対策・運輸担当)

分かった。

(水産振興部)

ある市は出張する際に鉄道を使えと指示を出しているが、他の市町村は旅費がかさむので乗り合いで公用車で行けと指示を出していると聞いたことがあるが、そんな実態はあるのか。

(中山間対策・運輸担当)

市町村は承知していない。県の出先機関はお願いをしても、旅費がないと断られるケースは結構多いようである。強制はできないが、公用車で来れば当然事務所に一旦帰らないといけませんが、公共交通機関ならそのまま帰れるかもしれないなど、いろいろメリットもあると思う。

3 JR 四国が高知駅構内に設置する電子掲示板への広告掲載（無償）について

【中山間対策・運輸担当】

中山間対策・運輸担当より、資料に基づき、JR 四国が高知駅構内に設置する電子掲示板への広告掲載について説明があった。

(中山間対策・運輸担当)

J R 四国が駅構内にデジタルサイネージを設置し、広告枠 2 枠分（15 秒×2）を無償で 3 年間高知県に提供してくれることになった。2 月以降の広報掲載素材は広報広聴課が募集し選定するので、積極的に活用を。

4 TPPについて【総務部】

総務部より TPP について説明があった。

(総務部)

TPP の関係で、昨日、政府の政策大綱がまとめられた。各部局で今後の対策を考えていると思うが、知事の記者会見へ向け各部局の取りまとめをすることになるので、今のうちから準備をお願いしたい。

(農業振興部)

実際の影響額の試算が 12 月上旬と言われていたが、報道では 12 月下旬となるなどばたばた感が出てきている。農業振興部が中心になるとは思いますが、他部局も関係があるので、またご協力を。

○ 最後に副知事から話があった

(副知事)

23 日に組合交渉が行われたが、話題はもっぱら時間外縮減策についてであった。その中で非常に切実だったのは、若手・中堅職員が上司に相談したいと思っても、部長、副部長、課長等は忙しそうで相談もできないという話であり、返す言葉もなかった。そうした忙し

い思いをさせて非常に申し訳ないと思う。そこで2点お願いがある。

忙しい中にもノー残業デーや、週に1回は強制的に帰るという取り組みを。切り替えた方が良い場面もあるので、これから本格的な予算編成、人事的なこと、議会もあるが、そうしたときこそぜひメリハリをつけてほしい。

部の方針の思い切った方針転換は、部局長と副部長の提言がないとなかなかできないと思っている。このまま行くと県庁もパンク状態になってしまうので、思い切ってやめる仕事を見つけてもらわないといけない。やめられないと言っていたら、予算も人も全く足りない、限界のような状況になってきている。ぜひ部局長、副部長の目を見て、思い切って事業を積極的にスクラップしてほしい。場合によっては、やめる事業について必要ではないかという議論が出てくるかもしれないが、そのときは堂々と「人がいませんから」と言ってもらって結構である。そこから本当の議論になる。事業をどう選択するか議論するためにも、そういう考え方を持ってぜひ取り組んでほしい。

総務部で具体的な時間外縮減に向けての取り組み通知を発出し、12月3日の企画会議で話をするようにしている。ぜひ留意してほしい。